

連結財務諸表

Sandai Bank

連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,263	85,551
買入金銭債権	884	831
有価証券	344,161	366,711
貸出金	514,182	554,785
外国為替	187	180
その他資産	2,717	3,100
有形固定資産	12,624	12,664
建物	2,747	2,740
土地	7,851	7,914
リース資産	43	59
建設仮勘定	51	190
その他の有形固定資産	1,931	1,759
無形固定資産	555	565
ソフトウェア	494	330
その他の無形固定資産	60	234
繰延税金資産	19	3
支払承諾見返	1,820	1,680
貸倒引当金	△ 10,252	△ 7,618
資産の部合計	927,164	1,018,455
負債の部		
預金	814,623	834,924
譲渡性預金	64,940	128,930
借入金	4,677	4,697
外国為替	0	0
その他負債	2,694	2,438
賞与引当金	—	152
退職給付引当金	77	60
利息返還損失引当金	8	6
睡眠預金払戻損失引当金	82	154
偶発損失引当金	105	73
繰延税金負債	496	1,739
再評価に係る繰延税金負債	1,623	1,623
支払承諾	1,820	1,680
負債の部合計	891,151	976,483
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	20,242	10,789
利益剰余金	△ 10,687	1,083
自己株式	△ 66	—
株主資本合計	31,973	34,357
その他有価証券評価差額金	1,648	5,223
土地再評価差額金	2,391	2,391
その他の包括利益累計額合計	4,039	7,614
純資産の部合計	36,013	41,972
負債及び純資産の部合計	927,164	1,018,455

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	15,183	17,599
資金運用収益	11,887	11,773
(貸出金利息)	9,566	9,247
(有価証券利息配当金)	2,122	2,411
(コールローン利息及び買入手形利息)	104	62
(預け金利息)	24	4
(その他の受入利息)	69	47
役務取引等収益	2,229	2,482
その他業務収益	732	765
その他経常収益	333	2,577
(貸倒引当金戻入益)	—	2,082
(償却債権取立益)	31	84
(その他の経常収益)	302	411
経常費用	23,340	15,104
資金調達費用	1,157	782
(預金利息)	721	510
(譲渡性預金利息)	59	63
(コールマネー利息及び売渡手形利息)	0	0
(借入金利息)	175	19
(その他の支払利息)	201	189
役務取引等費用	1,256	1,140
その他業務費用	978	667
営業経費	11,026	10,637
その他経常費用	8,922	1,876
(貸倒引当金繰入額)	4,443	—
(その他の経常費用)	4,478	1,876
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,157	2,494
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	321	134
固定資産処分損	31	104
減損損失	290	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 8,477	2,360
法人税、住民税及び事業税	28	50
法人税等還付税額	△ 53	△ 1
法人税等調整額	993	△ 73
法人税等合計	967	△ 24
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,445	2,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,445	2,384
その他の包括利益	3,323	3,574
その他有価証券評価差額金	3,166	3,574
土地再評価差額金	156	—
包括利益	△ 6,122	5,959
親会社株主に係る包括利益	△ 6,122	5,959

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	22,485
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	22,485	22,485
資本剰余金		
当期首残高	5,875	20,242
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当期変動額合計	14,367	△ 9,453
当期末残高	20,242	10,789
利益剰余金		
当期首残高	△ 1,947	△ 10,687
当期変動額		
欠損填補	632	9,453
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,445	2,384
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	72	—
当期変動額合計	△ 8,739	11,771
当期末残高	△ 10,687	1,083
自己株式		
当期首残高	△ 64	△ 66
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	66
当期変動額合計	△ 1	66
当期末残高	△ 66	—
株主資本合計		
当期首残高	11,347	31,973
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,445	2,384
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	72	—
当期変動額合計	20,625	2,384
当期末残高	31,973	34,357

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,517	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,166	3,574
当期変動額合計	3,166	3,574
当期末残高	1,648	5,223
土地再評価差額金		
当期首残高	2,306	2,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	2,391	2,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	789	4,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,250	3,574
当期変動額合計	3,250	3,574
当期末残高	4,039	7,614
純資産合計		
当期首残高	12,137	36,013
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,445	2,384
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	72	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,250	3,574
当期変動額合計	23,876	5,958
当期末残高	36,013	41,972

連結財務諸表

Sendai Bank

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 8,477	2,360
減価償却費	685	895
減損損失	290	30
貸倒引当金の増減(△)	3,386	△ 2,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 16
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	71
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 31
資金運用収益	△ 11,887	△ 11,773
資金調達費用	1,157	782
有価証券関係損益(△)	4,198	292
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	29	104
貸出金の純増(△)減	△ 27,164	△ 40,602
預金の純増減(△)	87,181	20,300
譲渡性預金の純増減(△)	24,340	63,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,170	1,520
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	130	372
コールローン等の純増(△)減	14,143	53
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 13	6
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	0
資金運用による収入	9,770	9,414
資金調達による支出	△ 919	△ 1,176
その他	648	205
小計	99,635	44,313
法人税等の還付額	109	16
法人税等の支払額	△ 27	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,717	44,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 188,831	△ 142,413
有価証券の売却による収入	60,877	100,317
有価証券の償還による収入	15,150	23,505
投資活動としての資金運用による収入	2,051	2,458
有形固定資産の取得による支出	△ 1,415	△ 792
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 177
資産除去債務の履行による支出	△ 3	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,461	△ 17,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 20
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 6,500	△ 1,500
財務活動としての資金調達による支出	△ 151	△ 16
株式の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 0	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,331	△ 1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,586	25,659
現金及び現金同等物の期首残高	49,209	59,796
現金及び現金同等物の期末残高	59,796	85,456

注記事項（平成25年3月期）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社 仙銀ビジネス株式会社
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	1社
------	----
 - 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,102百万円であります。
 - 貸与引当金の計上基準
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
 - 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
 - リース取引の処理方法
当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、脱税方式によっております。

未適用の会計基準等

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 208百万円 |
| 延滞債権額 | 27,021百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 147百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 322百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 27,699百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 3,589百万円 | |
|----------|--|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 71,987百万円 |
| その他資産 | 1百万円 |
- また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 敷金保証金 | 183百万円 |
|-------|--------|
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 142,577百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 142,577百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

Sandai Bank

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、興行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,887百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 6,187百万円
 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 297百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
 ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 850百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 35百万円
 株式等売却損 478百万円
 株式等償却 0百万円
 その他 1,362百万円
 (注) 当連結会計年度のその他のうち841百万円は、新システムへの移行にかかる費用であります。

※2. 減損損失
 以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県亘理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	4百万円
2	宮城県気仙沼市	営業用店舗	その他の有形固定資産	14百万円
3	宮城県仙台市青葉区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	11百万円

上記の資産のうち、項番1及び2については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番3については、店舗の再編成に伴い使用を中止する予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行グループの管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共有資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、使用中予定資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金
 当期発生額 4,617百万円
 組替調整額 289百万円
 税効果調整前 4,907百万円
 税効果額 △1,332百万円
 その他有価証券評価差額金 3,574百万円
 土地再評価差額金
 当期発生額 — 百万円
 組替調整額 — 百万円
 税効果調整前 — 百万円
 税効果額 — 百万円
 土地再評価差額金 — 百万円
 その他の包括利益合計 3,574百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591千株	—	26千株	7,564千株	(注)1
第1種優先株式	20,000千株	—	—	20,000千株	
合計	27,591千株	—	26千株	27,564千株	
自己株式					
普通株式	24千株	1千株	26千株	—	(注)2
合計	24千株	1千株	26千株	—	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
 該当事項はありません。
 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	355	利益剰余金	47.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
	第1種 優先株式	60	利益剰余金	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 85,551百万円
 定期預け金 △0百万円
 その他の預け金 △94百万円
 現金及び現金同等物 85,456百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 有形固定資産
 車輛運搬具
 ② リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8百万円	6百万円	—	1百万円
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8百万円	6百万円	—	1百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

	1年以内	1年超
合計	1百万円	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超
合計	7百万円	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」と総称。）は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ借が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほかに、保有株式を基にした株券オプション取引を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがありますが、デリバティブ取引は主にヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

当行では、ALMの一環でデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っており、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産及び負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件との与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運用しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的に経営委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場運用部市場運用課

とバック・オフィスである市場運用部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を持たず体制としております。

(i)金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトライヤー基準の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び経営委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替スワップ等を利用しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「有価証券業務実施」に従って行っております。市場運用部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、ALM委員会及び経営委員会に定期的に報告しております。

(iv)デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照合等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補充しております。

平成25年3月31日において、当該リスク量の大きさは5,759百万円になります。

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、保有期間2ヶ月・6ヶ月VaR（信頼区間は99%）を用いてバックテスティングを行った結果、実際の損失VaRを超えた回数はなく、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場運用部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をALM委員会及び経営委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。（注2）参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	85,551	85,551	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,850	19,309	△540
その他の有価証券	346,584	346,584	—
(3) 貸出金	554,785		
貸倒引当金（※1）	△7,437		
	547,348	552,239	4,891
資産計	999,333	1,003,685	4,351
(1) 預金	834,924	835,054	130
(2) 譲渡性預金	128,930	128,929	△1
負債計	963,854	963,984	129

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私債券は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については連結と単体が同額であるため、111・112ページの「時価情報 有価証券関係」をご参照ください。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結と単体が同額であるため、113ページの「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他の有価証券」には含まれておりません。

区分	平成25年3月31日
非上場株式（※1）	277百万円
合計	277百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	71,705	—	—	—	—
有価証券	26,720	109,776	78,863	29,010	106,044
満期保有目的の債券	380	150	320	—	19,000
うち社債	380	150	320	—	—
その他	—	—	—	—	19,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	26,340	109,626	78,543	29,010	87,044
うち国債	6,763	29,618	38,500	6,500	36,100
地方債	2,100	19,418	12,673	10,610	19,200
社債	17,475	60,394	27,355	11,900	27,901
その他	1	194	15	—	4,023
貸出金（※）	87,955	107,373	97,032	45,567	149,390
合計	186,381	217,150	175,895	74,577	255,435

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,670百万円、期間の定めがないもの50,775百万円を含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金（※）	559,190	74,414	143,926	18,274	27,195	11,923
譲渡性預金	112,350	—	16,580	—	—	—
合計	671,540	74,414	160,506	18,274	27,195	11,923

(※) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表

Sandai Bank

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 4,436百万円
年金資産	(B)	4,512百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	76百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	318百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 174百万円
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	220百万円
前払年金費用	(G)	280百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 60百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	231百万円
利息費用	92百万円
期待運用収益	△ 87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	159百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21百万円
退職給付費用	395百万円

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率
2.0%
- 期待運用収益率
2.0%
- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,491百万円
税務上の繰越欠損金	3,413百万円
有価証券償却	1,231百万円
有形固定資産の未実現利益の消去	457百万円
減損損失及び減価償却超過額	275百万円
その他	348百万円
繰延税金資産小計	9,216百万円
評価引当額	△8,621百万円
繰延税金資産合計	595百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,228百万円
前払年金費用	△99百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△2,331百万円
繰延税金負債の純額	△1,736百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	37.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96%
住民税均等割等	0.97%
評価引当額の増減	△40.51%
その他	0.83%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△1.03%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
当行では、一部の店舗及び店舗外ATMについて土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令又は契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から11年～50年と見積もり、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 0百万円
時の経過による調整額 0百万円
資産除去債務の履行による減少額 △0百万円
期末残高 33百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

平成24年3月期及び平成25年3月期

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

関連情報

平成24年3月期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,745百万円	2,849百万円	2,587百万円	15,183百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

- 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年3月期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,627百万円	3,300百万円	2,671百万円	17,599百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

- 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,574.74円
1株当たり当期純利益金額	307.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	41,972百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,060百万円
(うち優先株式発行金額)	(30,000百万円)
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,912百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,564千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,384百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
(うち中間優先配当額)	(一百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,324百万円
普通株式の期中平均株式数	7,565千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	60百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
(うち中間優先配当額)	(一百万円)
普通株式増加数	29,425千株
(うち優先株式)	(29,425千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。